

第6次羽生市行政改革大綱 後期行政改革プログラム

取組期間：令和5(2023)年度 ▶ 令和9(2027)年度

令和5年3月

羽 生 市

第6次羽生市行政改革大綱後期行政改革プログラム 目次

I	プログラムの位置づけ	1
II	実施期間	1
III	プログラム実施の基本姿勢	1
IV	行政改革における大分野・中分野	2
V	SDGsとの関係	2
VI	実施項目	3
	<体系>	3
1	市民協働・参画の推進とコミュニティ支援	5
	(1)市民活動の活性化	5
	(2)市民参画システムの確立と運用	6
	(3)自治会等支援	8
2	開かれた市政の推進	10
	(1)ICTの活用による情報共有	10
	(2)広報の充実	11
	(3)情報の公開と適正な運用	12
	(4)情報セキュリティの徹底	13
3	持続可能な財政運営	14
	(1)効率的な財政運営	14
	(2)安定した財源の確保	19
	(3)公共施設等総合管理計画による施設の最適化	23
4	行政経営の効率化	25
	(1)効率的・効果的な行政経営	25
	(2)人員の育成と活用	28
	(3)ICTによる行政経営の効率化	32
	(4)広域行政の推進	36
5	地方公営企業等の経営健全化	37
	(1)上水道事業の健全化	37
	(2)下水道事業の健全化	39

I プログラムの位置づけ

後期行政改革プログラムは、第6次羽生市行政改革大綱を集中的・計画的に実施するための短期的実行計画として位置づけるものです。

また、前期行政改革プログラム（平成30年度～令和4年度）での取組を活かし、より効果的な取組を実施していきます。

II 実施期間

実施期間を令和5（2023）年度～令和9（2027）年度の5年間とします。

III プログラム実施の基本姿勢

将来都市像「誰もが幸せを感じる、住み続けたいまち 羽生」を実現するため、以下の3点を考慮して、後期行政改革プログラムを実施します。

- 【基本方針1】 市民と情報を共有し、市民と行政がパートナーとして連携し、協働によるまちづくりを推進する。
- 【基本方針2】 健全な財政運営を実現する。
- 【基本方針3】 多様化する市民ニーズに応える簡素で効率的な行政システムをつくる。

Ⅳ 行政改革における大分野・中分野

これまでの行政改革大綱・行政改革プログラムの成果と、社会情勢及び本市の実情を踏まえ、以下の5つを大分野とし、その下に16の中分野を置いて、集中的に取り組みます。

1 市民協働・参画の推進とコミュニティ支援

- (1) 市民活動の活性化
- (2) 市民参画システムの確立と運用
- (3) 自治会等支援

2 開かれた市政の推進

- (1) ICTの活用による情報共有
- (2) 広報の充実
- (3) 情報の公開と適正な運用
- (4) 情報セキュリティの徹底

3 持続可能な財政運営

- (1) 効率的な財政運営
- (2) 安定した財源の確保
- (3) 公共施設等総合管理計画による施設の最適化

4 行政経営の効率化

- (1) 効率的・効果的な行政経営
- (2) 人員の育成と活用
- (3) ICTによる行政経営の効率化
- (4) 広域行政の推進

5 地方公営企業等の経営健全化

- (1) 上水道事業の健全化
- (2) 下水道事業の健全化

Ⅴ SDGsとの関係

SDGsが掲げる17のゴールを本プログラムに関連付けし、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向け取り組んでいきます。



VI 実施項目

16の中分野の下に、46項目の実施項目を置き、進捗を管理します。

<体系>

ページ数

1 市民協働・参画の推進とコミュニティ支援	5
(1)市民活動の活性化	5
① 市民活動応援補助金制度の運用	5
(2)市民参画システムの確立と運用	6
① 各種審議会における公募委員の登用	6
② 審議会等への女性参画の推進	7
③ 市民座談会の開催	7
(3)自治会等支援	8
① 自治会等活動の支援	8
② 自治会への加入促進	9
2 開かれた市政の推進	10
(1)ICTの活用による情報共有	10
① 情報提供の充実	10
(2)広報の充実	11
① 広報誌の充実	11
(3)情報の公開と適正な運用	12
① 情報公開・個人情報保護の充実	12
(4)情報セキュリティの徹底	13
① 情報セキュリティ対策の充実	13
3 持続可能な財政運営	14
(1)効率的な財政運営	14
① アウトソーシングの推進	14
② 財務書類の活用	15
③ 財政情報の公表	16
④ 中期財政計画の活用	17
⑤ 公債費の平準化	18
(2)安定した財源の確保	19
① 適正課税と収納対策	19
② 公有財産の活用	20
③ 使用料・手数料等の受益者負担の適正化	20
④ 企業誘致の促進	21
⑤ 新たな財源確保の検討	21
⑥ ふるさと応援寄附の推進	22
(3)公共施設等総合管理計画による施設の最適化	23
① 公共施設の計画的な保全と維持管理	23
② 公共施設の統廃合の推進	24

4 行政経営の効率化	25
(1) 効率的・効果的な行政経営	25
① 事務事業の見直し	25
② 事業導入審査制度の適正な運用	26
③ 補助金等の整理・合理化	26
④ 経費の節減・合理化	27
(2) 人員の育成と活用	28
① 職員定数管理の継続	28
② 職員の育成	29
③ 組織機構改正の検討	29
④ 職員提案制度の運用	30
⑤ プロジェクト・チームの活用	31
⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進	31
(3) ICTによる行政経営の効率化	32
① オンライン手続等の拡充	32
② 基幹系業務のシステム標準化・共通化	33
③ AI-OCR、RPA 等のデジタル技術の活用	33
④ マイナンバー制度の活用	34
⑤ GIGA スクール構想の推進	35
(4) 広域行政の推進	36
① 新たな広域行政の検討	36
② ごみ処理施設の共同整備の推進	36
5 地方公営企業等の経営健全化	37
(1) 上水道事業の健全化	37
① 健全な経営基盤の確保	37
② 老朽管の継続的な更新	38
③ 老朽施設・設備の適正な維持・管理	38
(2) 下水道事業の健全化	39
① 健全な経営基盤の確保	39
② 水洗化率の向上	40
③ 老朽施設・設備の適正な維持・管理	40

1 市民協働・参画の推進とコミュニティ支援

(1) 市民活動の活性化



「市民が主役のまちづくり」を実現するためには、地域社会に自立性が求められます。そこで、ボランティア活動などの市民活動を活性化し、自立した協働体制を推進していきます。

① 市民活動応援補助金制度の運用

主管課	地域振興課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>羽生市市民活動応援補助金制度の運用（※）を行い、公共性・公益性のある市民活動を自発的に行う団体やボランティア団体の支援・育成を図ります。</p> <p>また、制度がより利用しやすいように、申請に係る要件や内容など、適宜見直しを図りながら制度の周知や運用を実施します。</p>				
目指すべき姿	市民活動の活性化を図るため、公共性・公益性があり、自発的に活動を行う団体やボランティア団体に対し、設立や育成のための支援を行うことで、市民活動やボランティア活動に積極的な参加を目指します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	市民活動応援補助金交付件数（令和3年度までの累計 84件）				
目標値（累計）	90件	93件	96件	99件	102件

※地域社会におけるボランティア等の自発的な市民活動に対し、その事業費用の一部を補助し財政的に支援する制度

(2) 市民参画システムの確立と運用



市民参加・市民参画・市民協働が図られたまちづくりを実現するためには、市民がまちづくりに積極的に意見を述べ、市はこれを市政に反映させていくことが必要です。

市民が市政に参加する機会の充実と市民の声を反映させる仕組みづくりを徹底していきます。

① 各種審議会における公募委員の登用

主管課	総務課				
関係課	関係各課				
取組内容	公募委員の拡大の取組により、公募委員を採用する附属機関数は、平成28年度の7団体から令和4年度には15団体まで増加しました。今後も市民参画を推進するため、各附属機関において公募委員の採用に関する規定を整備し、公募委員の拡大に取り組みます。				
目指すべき姿	政策形成の段階から市民が参画する機会の充実を図るため、附属機関への市民公募委員の拡大に努め、市民との共同によるまちづくりを推進します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標 (現状値)	羽生市附属機関のうち、公募委員を採用している団体の割合(公募に馴染まないものを除く。)(令和4年10月1日現在 46.7%)				
目標値	80%	90%	100%	100%	100%

② 審議会等への女性参画の推進

主管課	人権推進課				
関係課	関係各課				
取組内容	市の政策や方針を決定する過程への女性の参画を促進するため、審議会等の委員の改選の際には、各審議会等所管課に対して委員の公募拡大や専門的知識を持つ「女性人材リスト」の情報提供を行うなどの働きかけを行い、審議会等への女性の登用を図ります。				
目指すべき姿	政策・方針決定過程に女性の参画拡大が図られ、男女共同参画を推進します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	審議会等の委員総数のうち女性委員の割合 (令和4年6月1日現在 29.4%)				
目標値	35%	36%	38%	39%	40%

③ 市民座談会の開催

主管課	秘書広報課				
関係課	全課				
取組内容	各地区単位で市民座談会を実施し、自治会より提案されたテーマをもとに意見交換を行います				
目指すべき姿	定期的に市民との意見交換を行い、課題や要望を把握します。今後は、これまでの自治会単位のみならず、若年世代も含めた幅広い年齢層からの意見を市政に反映させることを目指します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

(3) 自治会等支援



近年、少子高齢化、核家族化を背景とした自治会加入世帯の減少や地域活動への参加意識の希薄化が問題視されています。

このような現状を解決するため、自治会等に支援を行いながら、コミュニティ機能の維持に努めます。

① 自治会等活動の支援

主管課	地域振興課				
関係課	全課				
取組内容	<p>少子高齢化や核家族化の進行、単身世帯の増加や市民の価値観・生活形態の変化などによって、自治会への加入意識の希薄化が顕著になっています。</p> <p>また、自治会構成員の高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響による自治会活動の縮小もあり、地域社会のコミュニティ機能は低下しつつあります。</p> <p>そうした中、自治会交付金交付要綱に基づき、自治会の自立、活性化のための支援を行い、自治会が地域コミュニティ形成の核となり地域の課題を地域で解決できる体制づくりを推進していきます。</p>				
目指すべき姿	<p>地域コミュニティの中心である自治会に加えて、その自治会の役割を補完するものとして、公民館単位で設立されている地域協議会の活動を支援し、「地域のことは地域で解決できるまち」の実現を目指します。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

② 自治会への加入促進

主管課	地域振興課				
関係課	—				
取組内容	<p>近年、核家族化の進行や世帯分離の増加により、自治会加入世帯数は若干増加しているものの、市全体の総世帯数が大きく増加していることから、加入割合は伸び悩んでいます。</p> <p>自治会活動ハンドブックの活用等による自治会が担う役割の重要性の周知、転入者への自治会加入促進チラシの配布等により、自治会と連携しながら加入の促進に取り組みます。</p>				
目指すべき姿	自治会への加入促進を図り、自治会が地域コミュニティ形成の核となるよう、「地域のことは地域で解決できるまち」の実現を目指します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	自治会加入世帯割合（令和4年4月1日現在 70.4%）				
目標値	71.4%	71.6%	71.7%	71.9%	72.0%

2 開かれた市政の推進

(1) ICTの活用による情報共有



市民がまちづくりに参画するためには、市政への関心を深めてもらう必要があります。市民と市が互いに情報を共有できるよう、わかりやすく、広く、迅速に情報を発信するため、ICT（情報通信技術）を有効活用しながら、提供方法の多様化を実現します。

① 情報提供の充実

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	<p>ホームページ、メール配信サービス、LINE や令和 6 年度に導入予定の防災アプリ等を活用し、市からの情報を的確かつ正確に提供することにより、市民との情報共有を継続的に行います。</p> <p>また、市民にとって見やすいホームページになるように、掲載内容や構成の精査等を行います。</p>				
目指すべき姿	市民の市政への関心を高めるため、市政に関する情報や市民生活に必要な情報などを分かりやすく発信・提供し、市民と情報を共有します。				
年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標(現状値)	ホームページ閲覧件数 (令和 3 年度 1,355,757 件)				
目標値	1,404,000 件	1,428,000 件	1,452,000 件	1,476,000 件	1,500,000 件
年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標(現状値)	メール配信サービス、LINE、防災アプリの登録者数 (令和 4 年 10 月 1 日現在 29,289 件)				
目標値(累計)	29,600 件	32,000 件	33,600 件	34,800 件	35,800 件

(2) 広報の充実



市民が必要な情報を簡単に入手できるように、広報誌の内容の満足度向上に努めます。

① 広報誌の充実

主管課	秘書広報課				
関係課	全課				
取組内容	市政や市民生活に必要な情報を提供できるよう広報誌の充実を図ります。また、新コーナーを設けるなど掲載内容を定期的に更新するとともに、市ホームページで公開している誌面を二次元コードを使って案内するなど、広報を読んだことのない方への閲覧方法の充実を図ります。				
目指すべき姿	必要な情報を市民に届けるという意識のもと、広報誌をより幅広い年齢層に読んでもらい、市政や広報誌への関心を高めていくことを目指します				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標 (現状値)	広報誌を読む市民の割合 (%) (令和4年度 82.5%)				
目標値	83.3%	84.1%	84.9%	85.7%	86.6%

(3) 情報の公開と適正な運用



公正かつ透明な行政経営を実現しながら市政に対する信頼性を確保していくためには、情報公開制度を適正に運用していくことが重要です。

一方で、個人情報など行政が保護すべき情報について、適正に管理されることも大切です。制度を適正に運用しながら、市民への説明責任を果たすことを実現していきます。

① 情報公開・個人情報保護の充実

主管課	総務課				
関係課	全課				
取組内容	<p>市政についての情報を市民と共有するため、情報公開コーナー、図書館、市ホームページにおいて各種行政資料を積極的に公開するとともに、開かれた市政を推進するため、情報公開制度の適正な運用に努めます。また、個人情報保護法に基づき、個人の権利・利益の保護を図るとともに、公正で信頼される市政を一層推進するため、個人情報の適正な取扱いを確保します。</p>				
目指すべき姿	<p>情報公開コーナー等の蔵書を充実させるとともに、市民が情報を取得しやすい環境を整備します。また、情報公開請求及び自己情報開示請求に関して制度の適正な運用を行います。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

(4) 情報セキュリティの徹底



行政が保有する個人情報等は、適正に管理・保護される必要があります。

これらがサイバー犯罪や災害等の危機に決してさらされないよう、職員の意識を高め、情報セキュリティを強化しながら対策を推進していきます。

① 情報セキュリティ対策の充実

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	<p>マイナンバーをはじめとする個人情報等の市民の重要な情報資産を適切に管理・運用するため、職員等に対する研修内容を充実させ、実施します。</p> <p>更に、サイバー犯罪や災害等が発生した際に、的確に行動し、業務が継続できるよう、ICT-BCP（業務システム等に関する業務継続計画）を策定します。</p>				
目指すべき姿	<p>全職員が常に情報資産を適切に管理・運用します。</p> <p>また、緊急時であっても、情報セキュリティの確保に努めます。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	情報セキュリティ研修受講率（令和3年度実績 100%）				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	検討	策定	適宜実施	⇒	⇒
目標指標（現状値）	ICT-BCP の策定				
目標値	30%	100%	—	—	—

3 持続可能な財政運営

(1) 効率的な財政運営



本市の財政状況は、その健全度を図る指標が県平均を下回っており、厳しい状況にあります。そうした中、限られた資源を有効に活用するためには、財政運営を持続的・効率的に行う必要があります。

入るを量りて出ざるを制す視点を持ちながら、正確な収入額の把握と、それに基づく支出額の更なる抑制に努めていきます。

また、一定の効果を上げたアウトソーシングの推進についても、新たな導入先を検討し、積極的に制度の活用を図ります。

① アウトソーシングの推進

主管課	業務所管課、施設管理所管課				
関係課	—				
取組内容	<p>民間の活力を積極的に活用し、アウトソーシングの可能性のある施設（図書館・学童保育室等）については、民間委託や指定管理者制度などの導入を検討し、経費の削減に努めます。</p> <p>また、指定管理者を既に導入している事業については、効果検証を行うなど監督を徹底し、適正な履行を確保します。</p>				
目指すべき姿	<p>常に、アウトソーシングを活用した方がサービスの向上や効率化を図れる事業を研究し、最適なタイミングで導入します。</p> <p>また、指定管理者を既に導入している事業については、業者に対し適正なモニタリング等を実施することで高い市民サービスを維持します。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	検討	⇒	適宜実施	⇒	⇒
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

② 財務書類の活用

主管課	財政課				
関係課	全課				
取組内容	<p>予算編成や公共施設の適正配置等に活用できるよう、公共施設別の財務分析（行政コスト計算書作成）を行います。また、作成施設については、公共施設総合管理計画リーディングプロジェクトに位置付けられた施設及び公民館等の20施設を優先して実施します。なお、その他の59施設については、令和10年度以降に順次実施できるよう検討します。</p>				
目指すべき姿	<p>公共施設の「適正配置」及び「受益者負担の適正化」を実施するにあたり、意思決定の判断材料の一つとして活用します。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	公共施設別の行政コスト計算書作成(令和4年度現在 79公共施設中0)				
目標値	4施設	8施設	12施設	16施設	20施設

③ 財政情報の公表

主管課	財政課				
関係課	—				
取組内容	<p>市の財政状況をより多くの市民に知ってもらうため、広報誌及びホームページ（HP）において、予算及び決算等の財政状況を迅速に公表します。</p> <p>広報誌には簡潔で分かり易い内容を掲載し、また、HPにはより詳細な情報を掲載するなどして、市民のニーズに応えられるような公表方法を実施していきます。</p> <p>①予算：当初 広報4月号（概要） HP 3月（予算概要、予算書） 補正 HP 6月・9月・12月・3月（予算書）</p> <p>②決算：決算書 広報11月号（決算概要） HP 9月（決算概要、決算書、決算カード） 公会計 広報3月号（決算概要） HP 1月（決算概要、財務書類） HP 3月（施設毎の財務分析結果）</p> <p>③執行状況：下期 広報6月号・HP 4月、上期 HP 10月</p> <p>④財政状況：健全化判断比率 HP 9月 各種財政指標の埼玉県内他団体との比較 HP 3月 地方債現在高 HP 4月 財政調整基金積立高 HP 4月</p>				
目指すべき姿	市の財政状況を広く市民に理解してもらうため、広報誌には簡潔で分かり易い内容を掲載、HPにはより詳細な情報を見つけ易く掲載します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	広報誌及びHPでの財政状況の公表回数 (令和4年度末見込み 17回)				
目標値	18回	⇒	⇒	⇒	⇒

④ 中期財政計画の活用

主管課	財政課				
関係課	全課				
取組内容	今後5年間は、ごみ処理施設の広域化に係る費用等、公共施設更新等に過去最大の投資を行います。このような状況を踏まえ策定した中期財政計画を持続可能な財政運営の指針として活用します。また、毎年度検証を行い、社会・経済情勢の変化等を踏まえて必要に応じて計画の見直しを行います。				
目指すべき姿	中期財政計画を予算編成、執行管理における意思決定の判断材料（財政規律）として活用し、健全な財政運営を目指します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	活用	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	経常収支比率（令和3年度決算 86.1%）				
目標値	88.5%	88.5%	90.0%	91.0%	91.7%
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	検証・見直し	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	実質公債費比率（令和3年度決算 9.1%）				
目標値	9.1%	9.1%	9.1%	10.1%	11.1%

⑤ 公債費の平準化

主管課	財政課				
関係課	全課				
取組内容	<p>防災行政無線デジタル化事業（令和4～6年度実施）、ごみ処理施設整備（令和6～9年度実施）、老朽化した公共施設の大規模修繕等に伴う借入を行うため、令和7年度以降は公債費の増加が見込まれますが、公債費が増加する中においても、公共施設修繕引当基金等を活用し、公債費を平準化できるよう市債借入を管理していきます。</p>				
目指すべき姿	<p>後年度の公債費負担が過大にならないよう計画的に市債を活用し、必要な公共投資と安定的な行政サービスを継続して行っていきます。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	借入金現在高 285 億円（令和3年度末現在 残高 270 億円）				
目標値	265 億円	260 億円	265 億円	275 億円	285 億円

(2) 安定した財源の確保



羽生市独自の政策や事業を行う際の自主財源は、適正課税や収納対策、サービスに対する負担の明確化などを行い、適正に確保してきました。

今後についても、市税の確保や、受益と負担の公平性の観点から使用料等の適正化に努めていきます。

また、広告収入や公有財産の有効活用・処分など、積極的に新たな財源確保の研究を進めます。

① 適正課税と収納対策

主管課	収納課・税務課・国保年金課・企画課・財政課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>財源確保と税負担の公平性の観点から以下の取組により財源の確保を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修やOJTの実施により賦課事務フローの共有化を促進します。 ・口座振替を推進するとともに、二次元コードを利用するなど新たな納税手段の拡大を図ります。 ・税務署や県税事務所など他の行政機関との連携を強化します。 ・滞納者の実態把握につとめ、それぞれの状況に則した公正公平な徴収を実施します。 ・税だけではなく、その他の債権を含めた債権管理の方針を策定します。 				
目指すべき姿	財源の安定的な確保のために適正に課税するとともに、納付手段の拡大や収納コスト削減による効率化と課税された税を適切に確保するための滞納整理をバランスよく実施することを目指します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標 (現状値)	市税収納率 (令和3年度実績 98.0%)				
目標値	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%	98.6%
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標 (現状値)	国民健康保険税の現年度収納率 (令和3年度実績 93.8%)				
目標値	93.9%	94.0%	94.1%	94.2%	94.3%

② 公有財産の活用

主管課	財政課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>未利用地についての台帳及び活用または処分方針を定めた実施計画を作成し、関係各課と協力して積極的に活用や処分を推進していきます。</p> <p>また、羽生市公共施設個別施設計画のリーディングプロジェクトに沿って、女性センターの市民プラザとの複合化及び保育所の集約化、小学校の適正配置を推進し、跡地利用について検討していきます。</p>				
目指すべき姿	方針に沿って公有財産の活用または処分を実施していくことで財源の確保を図ります。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	活用または処分件数（令和4年度活用見込み 1件）				
目標値	1件	—	1件	—	—

③ 使用料・手数料等の受益者負担の適正化

主管課	企画課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>受益と負担の公平性の確保を図るため、使用料・手数料等の受益者負担について、社会情勢や物価の変動等を踏まえ、施設の維持管理費や手続きの事務経費等との均衡を定期的に検証し、見直しを実施します。</p>				
目指すべき姿	<p>市民との合意形成を図りながら適正な受益者負担に向けた使用料・手数料等の見直しを実施し、公平性を確保するとともに、持続可能な市民サービスの提供と施設管理を図ります。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	見直し方針の 策定	改定案の作成	改定手続	改定	評価
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

④ 企業誘致の促進

主管課	企業誘致推進課				
関係課	関係各課				
取組内容	企業誘致推進に当たり、本市の交通利便性の高さ、安価な地価、自然災害の少なさなどの利点を活かしたPRを行うとともに、埼玉県との連携を強化します。また、優良な工業・産業用地を確保し、1件でも多くの新規企業の立地及び市内既存企業の事業拡張が行えるようにします。				
目指すべき姿	市内への企業誘致を積極的に行い、地域経済の発展、雇用の増大、これらに伴う税財源の増加を図ります。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	企業立地件数（新規立地及び敷地拡張件数の累計）及び5年間の固定資産税効果額（令和4年10月1日現在 24件）				
目標値（累計）	25件 —	26件 —	27件 —	28件 —	29件 1億円

⑤ 新たな財源確保の検討

主管課	財政課				
関係課	関係各課				
取組内容	新たな財源の確保策を検討し、積極的に実施します。 ①広告収入による財源の確保 ②公有財産の活用による財源の確保 ③羽生駅自由通路活用事業者の募集 ④企業版ふるさと納税の活用				
目指すべき姿	先進事例等を調査・検討し、実施可能なものについては積極的に取り入れ安定的な自主財源の確保に努めます。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	確保した自主財源の額（令和3年度実績 668万円）				
目標値	700万円	⇒	⇒	⇒	⇒

⑥ ふるさと応援寄附の推進

主管課	観光プロモーション課、企画課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>羽生市ふるさと応援寄附を集めることにより、自主財源確保に努めるとともに、ふるさと応援寄附を活用した本市の地場製品のPRを行います。</p> <p>また、ガバメントクラウドファンディング等の制度も積極的に取り組んでいきます。</p>				
目指すべき姿	<p>安定した自主財源確保を行うことと並行して、ふるさと納税返礼品提供事業者の活性化も促します。</p> <p>また、納税者の思いに応えられる施策を推進します。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	ふるさと応援寄附額（年度）（令和3年度寄附額：140,832,800円）				
目標値	3億円	3.5億円	4億円	4.5億円	5億円

(3) 公共施設等総合管理計画による施設の最適化



本市の公共施設は、多くの施設で老朽化が進み、その改修には莫大な費用がかかることが予想され、その全てを維持することが困難なことは明らかなです。

今後は、社会状況の変化や各施設の利用度・貢献度等を勘案し、必要に応じて統合・廃止・再配置を積極的に推進し最適化を図ります。

① 公共施設の計画的な保全と維持管理

主管課	財政課				
関係課	施設所管課				
取組内容	羽生市公共施設個別施設計画を基礎とした各施設の修繕・改修計画を作成し、計画に基づいた維持管理を実施します。				
目指すべき姿	公共施設等を計画的に保全、維持管理します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標 (現状値)	修繕・改修計画の作成及び実施 (令和4年度現在 79 公共施設中 0)				
目標値 (累計)	3 施設	9 施設	18 施設	27 施設	36 施設

② 公共施設の統廃合の推進

主管課	財政課				
関係課	施設所管課				
取組内容	<p>羽生市公共施設総合管理計画及び羽生市公共施設個別計画に沿って適正配置等を実施します。特に、羽生市公共施設個別計画のリーディングプロジェクトに位置づけられている女性センターの市民プラザとの複合化、保育所の集約化及び小学校の適正配置については着実に実施していきます。また、情勢変化などに応じて計画の改訂を行っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民プラザ複合化 女性センターの機能移転：R5 実施 ・公立保育所再編 <ul style="list-style-type: none"> 第6・7 保育所 統合新設：R7 開園 第2 保育所 公立・民間保育所を活用し集約化：R7 廃止 第4 保育所 " "：R7 廃止 ・小学校適正配置推進 井泉小・三田ヶ谷小・村君小：R7 再配置 				
目指すべき姿	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行い、最適化を図ります。				
年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

4 行政経営の効率化

(1) 効率的・効果的な行政経営



市民ニーズの多様化や少子高齢化の進展による社会保障経費の増大などにより、行政需要は拡大傾向にあります。

市ではこれらに柔軟に対応してきましたが、その結果、財政構造が硬直化した状態となっています。

そこで、行政評価を活用しながら、効果・効率性の視点に基づいた事務事業の整理や経費の削減に努めます。

① 事務事業の見直し

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	<p>第6次羽生市総合振興計画に位置付けている42施策について、実施計画と連動した施策評価を実施しており、これに基づき評価の低い施策から抽出した事務事業の評価を実施し、縮小・統合・廃止を含めた見直しを行っています。</p> <p>今後、第7次羽生市総合振興計画の策定に合わせ、全事務事業を対象に評価を実施し、全体の整理を図っていきます。</p>				
目指すべき姿	第7次羽生市総合振興計画策定に向け、行政評価を活用した事務事業評価を一層推進し、事務事業の最適化を図ります。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	検討 (抽出評価は 適宜実施)	実施	実施	実施	実施
目標指標 (現状値)	—				
目標値	—	—	—	—	—

② 事業導入審査制度の適正な運用

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	<p>事務の効率化や時代の変化に合わせ新たな事業を実施する際に、事業の採択の可否を協議するため事業導入審査制度を実施しています。</p> <p>また、採択された事業を予算化するため、常にスクラップアンドビルドの視点を持ち、既存の事業の廃止や改善についても併せて検討していきます。</p>				
目指すべき姿	資源（ヒト・モノ・カネ）の効率的・効果的な配分を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、厳格な審査を継続して実施します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

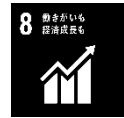
③ 補助金等の整理・合理化

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	<p>補助金等交付基準の改定を行い、それに基づき、補助金等の必要性や効果などを客観的に評価し、必要に応じて見直しを実施します。</p> <p>また、事務事業の見直しと合わせた検討を行い、より効果的な実施ができるよう取り組みます。</p>				
目指すべき姿	補助金等の成果を検証し、内容や対象を見直すことにより、補助事業等の実効性を確保します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	調査・研究	交付基準の改定	見直し案の策定	実施	評価
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

④ 経費の節減・合理化

主管課	総務課・財政課				
関係課	全課				
取組内容	<p>時差勤務制度の活用や従来のノー残業デーに加え月1回のプレミアムノー残業デーを行い、時間外勤務時間及び手当の削減を図ります。また、会議等について開催時間の短縮化や出席職員の絞り込みを行い、事務の効率化を図ります。</p> <p>物件費については、公共施設の適正配置を進めることで、施設維持管理費等の削減を図ります。</p>				
目指すべき姿	<p>時間外勤務時間及び時間外勤務手当を削減することで、行政経営の効率化を図ります。</p> <p>物価高騰などの経済情勢の変化も考慮し、経常経費を抑制し持続可能な財政運営を行います。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	時間外勤務時間数及び効果額（令和3年度 39,393時間）				
目標値	35,000時間 10,800千円	⇒	⇒	⇒	⇒
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	人件費・物件費（令和3年度 普通会計決算 51億円）				
目標値	52億円	52億円	52億円	52億円	52億円

(2) 人員の育成と活用



必要最小限の職員数で、拡大する行政需要に効果的かつ的確に対応するためには、職員の能力開発、政策形成能力の向上が求められます。

また、職員の健康増進を図るためにはワーク・ライフ・バランスを推進することも重要です。

更に、高い能力を持った職員が適材適所で人事配置されるよう、組織機構の見直しも行っていきます。

① 職員定数管理の継続

主管課	総務課				
関係課	全課				
取組内容	<p>職員の適正配置、計画的な採用や会計年度任用職員の活用などの職員の定数管理を継続し、実働職員数 400 人体制を確立します。</p> <p>【実働職員数】 育児休業や病気休職により実際に勤務していない職員数を除いた職員数</p>				
目指すべき姿	様々な行政課題、市民ニーズの多様化、地方分権の進展による業務量の増加などに柔軟かつ的確に対応できる職員体制を構築します。				
年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標 (現状値)	実働職員数 (令和 4 年度 4 月 1 日現在 391 人)				
目標値	400 人	⇒	⇒	⇒	⇒

② 職員の育成

主管課	総務課				
関係課	全課				
取組内容	<p>時代と役職に合った職員研修を自主開催します。</p> <p>また、彩の国さいたま人づくり広域連合等の外部研修についても積極的に参加を促します。</p> <p>【令和3年度自主開催の職員研修】</p> <p>クレーム対応研修、交通事故防止研修、情報セキュリティ研修ほか (ただし、参加率が原則100%となる情報セキュリティ研修及び新規採用職員研修は目標値には含めない。)</p>				
目指すべき姿	職員が積極的に研修に参加することで、複雑・高度化する行政課題に的確に対応できるなど職員の能力向上を図ります。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標 (現状値)	自主開催の職員研修への参加割合の平均 (令和3年度 86.7%)				
目標値	90.0%	⇒	⇒	⇒	⇒

③ 組織機構改正の検討

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	<p>社会環境の変化や複雑多様化する市民ニーズに効果的かつ的確に対応するため、常に情報収集を行います。また、毎年度、柔軟な組織機構の見直しを検討し、必要に応じて実施します。</p>				
目指すべき姿	社会変化に対応した組織機構の最適化を図ります。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	検討	実施	検討・適宜実施	検討・適宜実施	検討・適宜実施
目標指標 (現状値)	—				
目標値	—	—	—	—	—

④ 職員提案制度の運用

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	市民サービスの向上及び事務事業の改善等について、広く職員から提案を求め、職員の英知を施策に反映させることにより行政能率の向上を図ることを目的に、職員提案制度に取り組みます。				
目指すべき姿	職員の政策形成能力を向上させるため、引き続き本制度を毎年実施するとともに、採用された提案を積極的に施策に反映することで、本事業の実効性を高めます。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	採用された提案を実行した割合 (平成28年度～令和2年度の平均値：82%)				
目標値	82%	85%	90%	90%	90%

⑤ プロジェクト・チームの活用

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	<p>プロジェクト・チームの活用の基準を定め、各課へ周知し活用を意識付けします。</p> <p>市が抱える課題を解決するためのプロジェクトを立ち上げ、多くの職員の意見を結集する機会を設けます。</p> <p>また、役職や所属による参加職員の偏りがなく、より多くの職員が参加し様々な事業を経験できるように運用していきます。</p>				
目指すべき姿	<p>複数の部課が関連する事業及び課題については、積極的にプロジェクト・チームを活用し、専門的知識を集約することにより、課題の解決を図ります。併せて、メンバーの政策形成能力及び課題解決能力の向上を図ります。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	プロジェクト・チームの参加人数 (平成30年度から令和4年度の累計22人)				
目標値（累計）	8人	16人	24人	36人	40人

⑥ ワーク・ライフ・バランスの推進

主管課	総務課				
関係課	全課				
取組内容	<p>所属長が率先して年次有給休暇を取得するとともに、所属職員の年次有給休暇の取得状況を把握し、計画的な年次有給休暇の取得を促します。</p>				
目指すべき姿	<p>職員のモチベーションの向上、仕事と家庭の両立、プライベートの充足を図り、もって働きやすい職場環境をつくり、市民サービスの向上に繋がります。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	年次有給休暇の平均取得日数（平成3年度 9.1日）				
目標値	10日	⇒	⇒	⇒	⇒

(3) ICTによる行政経営の効率化



マイナンバー制度を活用した証明書等のコンビニ交付やマイナポータル「ぴったりサービス」などを活用し、更なる行政サービスの向上につなげます。

また、AI-OCR、RPA等のデジタル技術を活用し、行政経営の効率化を図ります。

業務における現状課題の把握と分析を行いながら、有用性のある新技術を積極的に導入していきます。

① オンライン手続等の拡充

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	書面・押印・対面が必要な行政手続きの見直しを行い、マイナポータルの「ぴったりサービス」等を活用したオンライン申請を推進します。 また、オンライン相談や公共施設のオンライン予約の導入を検討します。				
目指すべき姿	市民がいつでも、どこでも、簡単に行政サービスの利用や手続が行えるようにします。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	オンライン手続数（令和4年10月1日現在 53手続）				
目標値（累計）	165手続	250手続	335手続	420手続	505手続

② 基幹系業務のシステム標準化・共通化

主管課	企画課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>基幹系 20 業務について、現行システムと国が示す標準仕様書との比較分析を関係課において実施し、令和 7 年度までに標準仕様書に準拠したシステムの稼働に向けて取り組みます。</p> <p>※基幹系 20 業務 住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍附票、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、障がい者福祉、生活保護、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、子ども子育て支援、就学</p>				
目指すべき姿	基幹系 20 業務を標準システムへと移行し、効率的な運用を目指します。				
年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
実施スケジュール	準備	移行	実施	⇒	⇒
目標指標（現状値）	基幹系業務システムの標準化した数				
目標値	—	—	20 業務	—	—

③ AI-OCR、RPA 等のデジタル技術の活用

主管課	企画課				
関係課	全課				
取組内容	AI-OCR や RPA 等のデジタル技術を導入・活用し、業務の自動化や省力化を図ります。				
目指すべき姿	デジタル技術の活用で業務の効率化が図られることにより、市民サービスの向上につなげます。				
年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	AI-OCR や RPA 等による効率化した業務数（令和 3 年度 4 業務）				
目標値（累計）	14 業務	22 業務	30 業務	38 業務	46 業務

④ マイナンバー制度の活用

主管課	市民生活課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードに関する普及啓発の実施、市役所窓口にて写真撮影を行う申請サポートなど実施しています。</p> <p>また、日曜開庁時や臨時交付日を設け、マイナンバーカードの円滑な交付も進めています。</p> <p>今後も、出張申請等の申請サポートを継続していくとともに、マイナンバーカードが、本人確認書類や保険証として利用できること、コンビニで住民票や印鑑証明などの証明書が取得できることなどの利便性の周知も行っていきます。</p>				
目指すべき姿	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付など市民の利便性の向上や窓口業務の効率化を図ります。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	マイナンバーカード交付率（令和5年1月1日現在 50.6%）				
目標値	70%	80%	90%	90%	90%
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	証明書発行に係るコンビニ交付の割合（令和3年度 8.5%）				
目標値	13%	16%	19%	22%	25%

⑤ GIGA スクール構想の推進

主管課	学校教育課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>学習用アプリ等を活用し、家庭でのオンライン学習の定着を図ります。また、支援員の配置や研修の充実を図り、すべての教職員が ICT を活用した授業ができる体制を整えます。</p> <p>併せて、指導者用デジタル教科書を配備し授業の充実を図ります。</p>				
目指すべき姿	<p>教職員の「授業における ICT を活用した指導力」向上により、児童生徒の情報活用能力及び情報モラルを育成できるようにします。</p>				
年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	教職員の「授業における ICT を活用した指導力」（令和 4 年度 77%）				
目標値	80%	90%	100%	100%	100%

(4) 広域行政の推進



広域行政は、市町村がそれぞれの枠を越えて、協力・連携して事務事業を行い、住民サービスの向上と事務の効率化を図ることが目的であるため、本市の財政状況を考えると近隣自治体へ積極的に働きかけ、広域行政を推進することが望まれます。

ごみ処理施設の共同整備については、広域化による整備、管理運営経費の削減を目指します。

① 新たな広域行政の検討

主管課	企画課				
関係課	関係各課				
取組内容	<p>広域的に取り組む施策を効果的に推進するため、県や関係自治体、関係機関との連携を強化します。</p> <p>また、広域化や共同処理が考えられる業務について、効果や実現可能性等を調査・研究し、実施に向け検討していきます。</p>				
目指すべき姿	<p>単独での実施に比べ、広域での実施がより効果的、効率的である業務については、広域化について、積極的に推進します。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	検討	適宜実施	検討	適宜実施	検討
目標指標 (現状値)	—				
目標値	—	—	—	—	—

② ごみ処理施設の共同整備の推進

主管課	環境課				
関係課	—				
取組内容	<p>令和4年4月に行田市と設立した『行田羽生資源環境組合』による新ごみ処理施設の共同整備を推進します。</p>				
目指すべき姿	<p>ごみ処理施設の整備や管理運営など、より効率的な行政運営を図るため、行田市と協議し目途とした令和9年度中の施設稼働を目指します。</p>				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	準備	施設建設着工	⇒	⇒	施設稼働
目標指標 (現状値)	—				
目標値	—	—	—	—	—

5 地方公営企業等の経営健全化

(1) 上水道事業の健全化



人口減少やライフスタイルの変化、節水行動の浸透により、水需要は減少傾向となっています。一方、配水施設は老朽化が著しく設備の改修や配水管の更新など、施設整備を計画的に進める必要があります。特に、耐震性の低い石綿セメント管については、現在更新作業を進めており、今後に向けて早期完成を目指しています。

水道事業は、独立採算を基本原則としていることから、確実な収入の確保と支出の抑制を図りながら計画的に運営していくことが必要です。

① 健全な経営基盤の確保

主管課	水道課				
関係課	—				
取組内容	健全な経営基盤を確保するため、適正な水道料金の検討を進めていきます。 また、未納者を増加させないため、早期催告等により、一定水準以上の徴収率の維持を図ります。				
目指すべき姿	「羽生市水道ビジョン」に基づき「将来にわたって市民が安心しておいしく飲める水道水」を目指します。 水道料金の徴収率 99.7%を維持します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	水道料金徴収率（令和4年10月1日現在 99.7%）				
目標値	99.7%	⇒	⇒	⇒	⇒

② 老朽管の継続的な更新

主管課	水道課				
関係課	—				
取組内容	令和9年度の老朽管更新率100%を目標に、石綿セメント管から耐震性に優れたダクタイル鋳鉄管等への布設替えを実施します。				
目指すべき姿	災害に強く安定した水の供給を維持します。 老朽化による漏水を防ぎ、有収率の向上を図ります。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	老朽管更新率（令和4年10月1日現在 97.0%）				
目標値	97.6%	98.2%	98.8%	99.4%	100.0%

③ 老朽施設・設備の適正な維持・管理

主管課	水道課				
関係課	—				
取組内容	浄水設備、配水設備、自己水源などの監視・点検を実施し、維持管理・修繕及び計画的な更新を行います。 第1浄水場のあり方について検討し、統廃合も含めた浄水施設の大規模更新事業を進めます。				
目指すべき姿	水源の安定確保、施設の更新、水質の管理を行い、安全で良質な水の確保を目指します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	検討	設計	⇒	⇒	工事
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—

(2) 下水道事業の健全化



下水道事業も独立採算を基本原則としており、経営的手法を取り入れて運営しておりますが、老朽化した施設の増長に伴う修繕費等の経費が増加しており下水道事業の経営は厳しい状況です。

今後は、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供していくために、水洗化率の向上を図りながら接続戸数を増やし、その上で下水道使用料の適正化を進める必要があります。

① 健全な経営基盤の確保

主管課	下水道課				
関係課	—				
取組内容	健全な経営基盤を確保し、安全で安心な下水道サービスの提供を継続するため、「羽生市下水道事業経営戦略」に基づき使用料の改定を行い、汚水処理に係る費用が使用料でどの程度賄えているかを表す経費回収率の向上を目指します。				
目指すべき姿	下水道事業は、独立採算が原則です。年間汚水処理原価までの使用料改定を行い、経費回収率100%以上を目指し、一般会計からの繰入金を減らします。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	検討	⇒	⇒	実施	⇒
目標指標（現状値）	経費回収率（令和3年度末現在 66.6%）				
目標値	80.0%	80.0%	80.0%	100%	100%

② 水洗化率の向上

主管課	下水道課				
関係課	—				
取組内容	水洗化率の向上を図るため、供用開始区域内における公共下水道未接続者に対し、ダイレクトメールの発送や広報誌・ホームページの活用などによる普及啓発を図ります。				
目指すべき姿	公共下水道施設を有効利用するため、供用開始区域内における公共下水道未接続者の加入を増やし、水洗化を促進します。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	水洗化率（令和3年度末現在 90.3%）				
目標値	90.5%	90.6%	90.7%	90.8%	90.9%

③ 老朽施設・設備の適正な維持・管理

主管課	下水道課				
関係課	—				
取組内容	「羽生市下水道ストックマネジメント計画」を改定し、費用の平準化を図りながら改築・更新等を行うことにより、適正な維持・管理を進めます。				
目指すべき姿	施設の老朽化が進む中、計画に基づく点検・調査、改築・更新等の継続した実施により、安定的な下水処理の持続性を確保し、下水道サービスの提供を行います。				
年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度
実施スケジュール	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標指標（現状値）	—				
目標値	—	—	—	—	—